

おち あい しん ご
落合慎悟県議

静岡県議会報告 静岡県政に対するご意見
2016年夏号 ご要望をお寄せください。

おち あい しん ご
静岡県議会報告
五輪会 自民改革会議
静岡県議会議員

おち あい しん ご
落合慎悟



遠藤利明 前五輪担当大臣



丸川珠代 新五輪担当大臣



県庁東館 14階の監査委員室

参加者募集 藤枝市民講座 日程 9月10日(土) 会場 藤枝市文化センター 大ホール
参加費は資料代 200 円のみ **申込は落合慎悟事務所に電話・FAX・mail等をお願いします。**



第1部 14:00 ~ 15:50 ~おいしく!! 得する!! 暮らし術!! ~
テーマ『ガッテン流!! 生活常識、大逆転のススメ!!』
講師 北折一先生 名古屋大学卒、NHK 静岡放送局等経た後、18年ためてガッテン制作元 NHK 科学・環境番組部専任ディレクター 「ためてガッテン」演出担当デスク
著書「生活常識大逆転!暮らしマル得アップ術」「かまぼこは、なぜ11ミリで切るとうまいのか」「食育!ビックリ大図典」「死なない生きかた」「やせるスイッチ・太るスイッチ」(当日、本販売)



第2部 16:00 ~ 16:40 ~今秋から始まる憲法論議の一助として~
テーマ 今後の展望『憲法改正と自衛隊』 短時間で分かり易く解説します。
講師 高塚利明先生 早稲田大学院卒 元参議院事務局首席調査官 藤枝市在住
静岡県事業仕分け人・落合政経塾専任講師・全国・市内各地公民館等でも講演多数

参加者募集 **市民交流会**
どなたでも参加できます。
市民交流会は、市民講座終了後開催。
講師の北折先生・高塚先生も参加します。
ご意見ご要望も受け付けます。
落合県議の近況のお話もあります。
お酒の席になります。
交流の輪が広がります。
テーブル等片付けもお手伝いください。

日程 9月10日(土)
時間 17:00 ~ 19:30
会費 2,000 円
会場 藤枝市文化センター

昨年9月開催『市民講座』の参加状況



7月21 ~ 22日 企画・くらし環境委員会県内視察 常任委員会は7月と1月に県内視察、10月に県外視察をします。

掛川市南郷地区女性自主防災会

南郷地区女性自主防災会は、H25年に開設。自治会内8地区から選出された女性委員によって構成。女性の持つ能力を防災体制に発揮できる防災研修会やトリアージ勉強会、命の手帳の作成など積極的な取組。さらに女性の防災倉庫の設置・ベト同行避難書作成。

ふじのくに西部 NPO 活動センター

県西部地区のNPO活動拠点としてH25年、浜松に開設。業務はNPO法人設立・運営等の相談や情報交換事業パートナーシップミーティング、中高年向け人材育成講座、市民活動ネットワーク研究会の開催。課題は職員が短期雇用・低賃金で、人材が育たない。

浜松市多文化共生センター

国際理解教育推進や相談事業を行っており、今回は、外国人の子供や家族に教育・生活支援に関する事業を行うNPOアラッセと、在日フィリピン人の生活支援・社会教育活動を行っているNPOフィリピンナガイサから取組状況の説明を受けた。

静岡県県立森林公園

昭和40年に天然アカマツ林の県有林に開設。施設の老朽化が顕著であり、利用者の安全確保、施設の魅力向上、施設の長寿命化のため今年度より、森林公園再整備が行われている。宿泊85人、木製遊具34基、キャンプ施設がある。

環境衛生科学研究所

静岡県立病院隣接地にある研究所は昭和57年の建築で施設の老朽化とPM2.5など大気汚染物質、新型感染症の発現などに対する健康危機管理のニーズに対応するため、H31年度、藤枝市谷稲葉地区に移転整備される。現職員数57人、4部2課の組織。

県営住宅東部団地

静岡市瀬名にある東部団地は県営住宅の建替えに係るコストの縮減、設計・工事管理業務に係る事務量の軽減を目的に民間活力を導入して整備された。管理戸数は333戸で建替176戸、リモデル47戸、移住改善110戸整備した。315世帯545人の入居。

参加者募集 落合政経塾
毎月第一水曜日 PM7:00 ~ 9:00
会場 落合慎悟事務所3階

落合慎悟事務所
〒426-0031 藤枝市築地838
TEL 054-645-8100
FAX 054-645-8111
メール **s.o@thn.ne.jp**
http://www.ochiai-shingo.jp



日本財政凋落!! 債務残高 1,053 兆円!! GDP 比 249%(IMF) は先進国で最悪、異常な状態!!
バブル経済崩壊後 25 年、政府は財政出動を続け国債発行残高は GDP 比 2.49 倍は、終戦直後の 2 倍を超えた。戦時国債は新円切替と超インフレ政策で価値を減らした。戦後 2.7 倍だった英国は現在 0.9 倍だ。日本経済は根底から直す政策が必要!! 28 年間で日本経済は名目 GDP が 1.3 倍、米国は 3 倍、中国は 23 倍だ。潜在成長率は 4.0% あったが、今は 0.23% にとどまる。株価は半分に下落、米国は 7 倍になった。平成元年の新規設立会社は 16 万社、今は 9 万社。企業倒産は年 7,234 社、昨年は 8,812 社が倒産。今は、自主産業がもっと多く、日本の企業数は大激減。平均民間給与は 402 万円が昨年 415 万円変わらない。日本の労働者は 5,332 万人で非正規が 2,007 万人 (37.6%)、完全失業者は 213 万人。非労働者 4,489 万人の 400 万人も就業希望。政府は経済対策 28 兆円を発表したが、経済改善は不明。処方箋は大胆な国内需要の喚起と創造的な技術革新!!
『①日本の電圧を世界標準 200vに変更、②50Hzと60Hzの統一』、これで莫大な国内需要創造 = 好景気到来!!
この政策は、莫大な補助金が必要だが、製造業・小売業・サービス業の需要・雇用が拡大、所得税で国に還元される。安易な『ばらまき政策』は税金の無駄遣い、零細小企業商店は先が見通せず、銀行に借金残して廃業していく。

『2016 防衛白書』 安保法の経緯詳述「抑止力は高まり、日本が攻撃を受けるリスク下がる。」
『アジア太平洋地域の安全保障環境がより深刻化』『中国海軍艦艇による日本周辺・太平洋への進出が高い頻度で継続』集団的自衛権を可能にする**安全保障関連法施行は歴史的な重要性を持ち、『地域・国際社会の平和と安定に資する。』**安保法は3月に施行された。「戦争に巻き込まれる」「徴兵制が始まる」等の間違っただけの批判は「国民の不安を煽る」目的だけ。中国やロシアの侵略など世界情勢を鑑みた日本の防衛状況を正しく判断すれば安保法は必要不可欠と理解できる。米軍がいる日本の防衛費は 5 兆円だが、米軍が撤退すれば、日本防衛には迫撃弾戦闘部隊や空母等が必要で、防衛費は約 23 兆円と試算される。戦後、米国は日本に攻撃力の軍事力を持たせなかったため米軍を駐留させ、日本とアジアの安全を守ってきたのが日米安全保障。左記の 9 月 10 日開催の市民講座で『憲法改正と自衛隊』について元参議院事務局の高塚講師が分かり易く解説してくれました。

学習指導要領改訂調査『小学校英語の教科化』95.5%の教育長が『教員の指導力が課題!!』
調査結果から更に教育長は「外国語指導助手の確保・増員や指導助手の資質向上、児童への動機づけ」なども課題としている。また、学習指導要領改訂等に関する意見では、小学校へのプログラミング学習導入には賛成派が反対派をやや多く上回った。文科省は中央教育審議会で、次期指導要領は社会のさまざまな分野で人工知能が台頭する将来の姿を見据えて、「学校で学びのかたち」の転換を求めた。「話し合いや発表などの活動を多く含む探究型学習を増やす。」また、グローバル化への対応を進めるため「小学校から高校を一貫した英語教育の体系化を図る他、プログラミングにつながる学習も小学校から導入する。」更に、教科・科目の枠を超えて身に付けさせたい力を育成するため、「学校による教育課程編成の重要性」も指摘している。**次期指導要領は小学校 2020 年度、中学校 2021 年度にすべての学年で実施され、高校では 2022 年度から年次進行で始まる。**

今年度、監査委員として『職員 3 万 6 千人の県庁組織』や『予算規模 1 兆 7,500 億円』の有効活用を確認し、事務事業・会計監査に臨みます。私の得意分野を活かして、県政に貢献できるよう頑張っております。今後とも、よろしくお願い申し上げます。

6月県議会 (6月23日~7月19日) 知事報告 計画予算が削除されたが、知事は相変わらず「遠州灘海浜公園に野球場が望ましい」述べる。

地震津波対策・・・10 年間で想定犠牲者 105,000 人の 8 割減少目標は順調に進んでいる。国の最新モデルを踏まえ必要な見直しを行う。本年度総合防災訓練・・・掛川市で開催、自主防災組織と消防団が連携した救出救助、自衛隊の中山間地孤立集落支援等、防災力強化を図る。内陸フロンティアを拓く取組・・・5 月に推進区域の 5 次指定をした。H26 年 10 市町 23 区域から 33 市町 66 区域まで拡大した。富士山静岡空港・・・6 月 4 日に 7 周年を迎え、累計 350 万人を超えた。西側を開発し、オリンピックまでに格納庫、宿泊施設の開業を目指す。沼津駅周辺整備・・・沼津市原地区の新貨物駅ターミナルは 29 年度末までに用地取得、7 月に JR 東海と鉄道高架調査業務を契約する。デザインを活用した産業振興・・・6 月に「デザイン産業振興プラン」を策定。斬新な伝統工芸品、デザイン優秀店舗を表彰制度創設する。移住の促進・・・昨年、都内に県移住相談センター開設した。相談件数 2,446 件あり、223 人が移住した。相談員 2 名体制で情報発信に努める。生涯活躍のまち構想の推進・・・伊豆半島生涯活躍のまちづくり検討会議を設置した。生涯活躍のまち構想 (日本版 CCRC 構想) を進める。待機児童ゼロの実現・・・4 月の保育所待機児童数は 449 人、昨年は 780 人。施設整備支援、保育士修学資金貸付等で子育て家庭を応援する。健康寿命日本一の延伸・・・国主催シンポジウムに健康長寿県を代表し、76 歳まで壮年と位置付ける「ふじのくに型人生区分」を発表した。世界遺産富士山・・・開山期間を 7/1 ~ 9/10、保全協力金受付は午前 4 時、弾丸登山減らすためシャトルバスを午後 10 時を 8 時までとした。リオデジャネイロ五輪・・・現地宿泊費が高騰、1泊8万円は宿泊規定5倍で知事は欠席。職員は1部屋数人泊で節約、各国合宿誘致活動する。

環境衛生科学研究所の概要

微生物部「マダニ」日本紅斑熱研究

環境科学部 富士山地下水の駿河湾湧水解明

医薬食品部 ノロウイルス食中毒対策

大気水質部 環境基準超過河川水質調査

藤枝市谷稲葉に移転決定!!

企画・くらし環境委員会報告 今年から知事直轄組織も当委員会審査対象となり、審査案件が多くなった。

知事直轄組織 (知事公室 50 人・地域外交室 53 人) 政策企画部 (総務課 15 人・政策推進局 105 人・情報統計局 64 人) 知事広聴の開催・・・28 年度は 6 月清水町・長泉町、9 月熱海市・伊東市、10 月菊川市・御前崎市、掛川市、12 月三島市・函南町。「県民の日」事業・・・明治 9 年 8 月 21 日静岡県誕生記念して平成 8 年に条例制定。本年度は 140 周年として記念パネル再開。地域外交の展開・・・中国・韓国・モンゴル・台湾・東南アジア・米国と交流。五輪開催交流としてイタリア、リオ五輪で PR 活動。県税特例の条例・・・平成 30 年 3 月末まで東京 23 区から本社機能移転の個人事業者・法人に設備事業税と不動産取得税 1/20。「生涯活躍のまち」構想・・・伊豆半島地域の市町と広域連携検討「伊豆半島まちづくりビジョン」として全県普及のモデル構築。静岡県国土利用計画 (第 5 次) 策定・・・27 年 8 月、国の国土利用計画策定を踏まえ、県土地利用計画を 29 年 3 月に公表する。内陸フロンティアを拓く取組・・・26 年 1 次指定から 28 年 5 月 5 次指定で 33 市町 66 区域となった。財政・金融支援をしていく。旧金谷中学校跡地活用・・・27 年度島田市とアイデアコンペを実施。本年度は 10 月頃、基本計画公表、11 月頃、事業コンペ準備。消費者行政の推進・・・消費生活相談は高齢者・若年世代の相談が増加、取引の悪質化等の実態から、事業者指導を強化する。オスプレイの最近動向・・・26 年 8 月以降、東富士演習場で訓練が行われている。陸上自衛隊は 30 年までに 17 機購入予定。防犯まちづくりの推進・・・27 年県内刑法犯認知件数は 23,480 件。子供の体験型防犯講座を県内全小学校開催体制の整備推進。交通安全対策・・・27 年交通事故は 32,491 件、死者数 153 人で目標の 120 人以下は未達成。高齢者事故、飲酒運転事故が増加。10 次県交通安全計画・・・28 年度から 32 年度までを策定。目標 32 年までに年間事故死者 100 人以下、人身事故 30,000 件以下。空き家対策・・・25 年県内住宅総数 166 万戸、空き家 27 万戸 (賃貸用 137,200、売却用 7,500、別荘 42,900、その他 83,300)。県営住宅総合再生整備事業・・・昭和 55 年以前建設の老朽化住宅を再生計画に基づき、建替え、全面的改善など計画的に整備。環境衛生科学研究所の移転整備・・・藤枝市谷稲葉地区に移転。28 年度、基本実施設計 1 億円、29 年度土地取得、30 年度建設。ニホンジカ対策・・・ニホンジカ個体数が増加し、農林業被害が深刻。28 年度は伊豆地域で 9,600 頭、富士地域で 5,400 頭捕獲。環境影響手続等・・・リニア新幹線は、水資源確保・環境保全を JR に求める。清水天然ガス発電所は市対応だが県も意見述べる。